

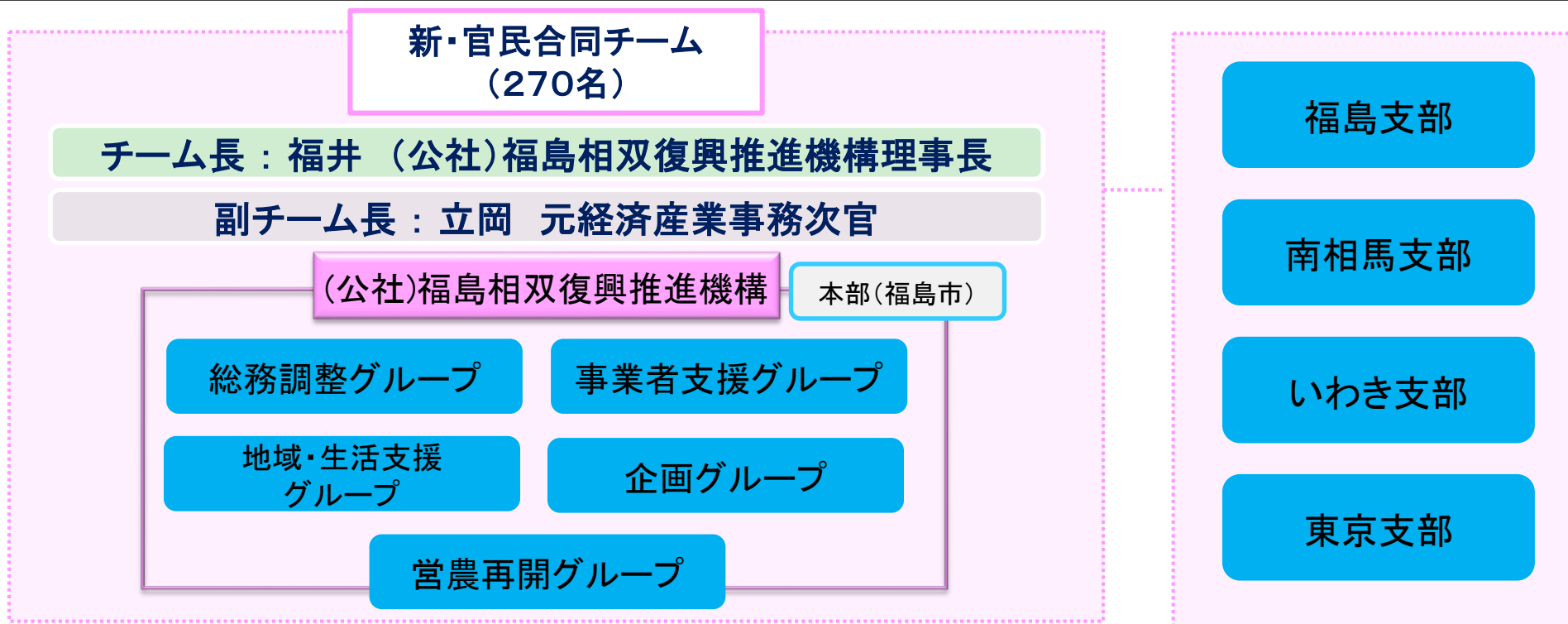
経済産業省の取組

平成30年2月7日

避難指示区域等における被災者の生活再建に向けた関係府省庁会議(第1回)

福島相双復興推進機構（官民合同チーム）の概要

- 平成27年6月の閣議決定に基づき、同年8月24日に、国、福島県、民間の3者の構成による福島相双復興官民合同チームが創設。
- 平成29年7月1日から、改正福島特措法に基づく組織へ、チームの中核である（公社）福島相双復興推進機構に国・県の職員の派遣を実施し、新体制がスタート。



- 原発事故被災事業者を個別訪問。
- 専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立を支援。
- 今年4月から農業者への個別訪問も実施。

被災12市町村の事業者の自立等支援策

- **被災事業者のもとへ個別に訪問し、頂戴した声や意見に基づき、自立等支援策を措置。官民合同チームと連携し、被災事業者の個別のニーズにきめ細かく対応。**

平成27年度補正：228億円（基金） 平成28年度：13.2億円
平成28年度補正：1.5億円 平成29年度：54.2億円

（事業者からの声）

○ 住民の帰還数が少なく、売上が伸びない。補助金申請の手続きが、よくわからない。



コンサルティング支援
事業者が抱える事業再開等の課題に対して、専門家による相談支援を実施。

27年度補正82億円
（基金）

○ 住民は戻らず厳しい状況だが、自ら真っ先に戻り、店を改修して開店したい。



事業再開等補助金
事業再開等を促進するため設備投資等を支援。

27年度補正74億円
（基金）
29年度38億円
（積増）

○ 従業員の募集を行っても、避難先から人が戻らず、人が集まらない。



人材確保支援
人材確保を図るため、人材マッチングを実施。

28年度5億円、
29年度5億円

○ 従来の顧客の一部との取引が途絶えてしまった。



販路開拓支援
6次産業化を含めた販路開拓支援や事業者間マッチングを実施

28年度3.7億円
29年度3.7億円

○ 事業をやめた後、地域に貢献する活動がしたい。



つながり創出支援
地域の人と人のつながり回復に資する取組を支援。

28年度1.6億円
29年度1.6億円

○ 住民には、地元の事業者から商品を購入してもらいたい。



事業再開・帰還促進事業
地元事業者からの購入を促すなど需要を喚起する取組を支援。

27年度補正72億円
（基金）

○ 被災地で、新たに創業し、地域の生活環境を改善したい。



創業支援
新規創業や12市町村外からの事業展開等に際して必要となる設備投資等を支援。

28年度補正1.5億円
29年度2.1億円

人材マッチングによる人材確保支援事業

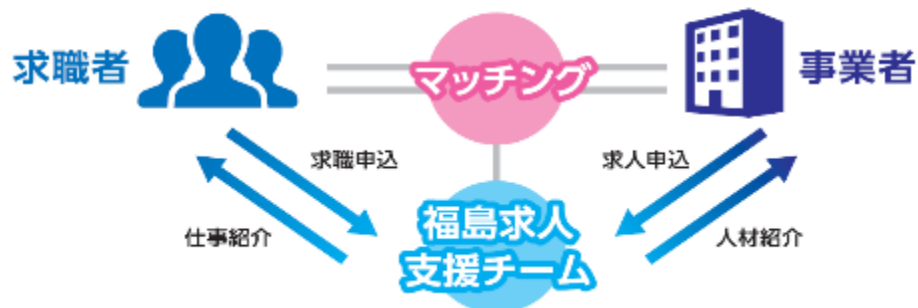
- 内外の人材と事業者のマッチングを通じて、事業者の人材不足を解消し、事業者の事業再開・自立を支援。
- 人材コーディネータが事業者を訪問し、求人組成、求人の広報、採用・定着支援を実施。
- 就職先の職場が12市町村内にあり、就職が転居を伴う場合、30万円を上限に転居支援を実施。
- H28年度からの実績：938件の求人、1835件の応募を生成、327件の採用を支援。

1. 福島求人支援チームによる求職者支援体制

(1) 支援イメージ

就職・転職相談窓口のご案内

福島求人支援チームでは、
仕事を探す方々の相談窓口を福島市内にご用意しております。



(2) 実際の支援フロー

あなたのご都合に合わせた支援が可能です!



電話で
相談したい!

- ①福島求人支援チームに電話する
- ②人材コーディネーターにお仕事に関する希望を伝える
- ③人材コーディネーターからお電話にてお仕事情報のご紹介



直接会って
相談したい!

- ①福島求人支援チームに電話する
- ②人材コーディネーターに希望を伝え、その場で希望にあったお仕事をご紹介
- ③面接アドバイスや企業研究のやり方など、ご不安の内容に応じてアドバイスいたします

担当の人材コーディネーターが定期的にフォローいたします

- ① 求人応募状況、就職活動状況を確認し、状況に合わせて面接日程調整の代行等のフォローを行います。
- ② 企業選考中の場合、面接アドバイス等のフォロー、入社日の調整等も行います。
- ③ ご希望に添った求人が新たに募集開始をした場合、随時ご提案させていただきます。

人材マッチングによる人材確保支援事業（具体的な取組例）

2. 具体的な取組例

(1) 無料求人webサイトスタンバイへの求人掲載



上：会員登録不要・無料のwebページ「スタンバイ」

右：スタンバイの福島限定求人のみを集めたアプリをリリース



(2) 就職相談ミニブースの開催

イベント時や複合商業施設など、人が集まる場所で求職者への就職相談対応を実施



(3) 求人ビラの配布

地域・職種ごとの特集を作成し、12市町村及び主な近隣避難先等に配布



(4) 就職に伴う転居費支援

金額に応じて5～30万円を補助

就職・転職に伴う転居支援のご案内

「福島復興エリア求人特集」に掲載中の事業者へ就職した方には、移住・引越にかかる転居費用を支援いたします。

転居支援の詳細

給付条件	①対象となる方：本委託事業において対象とした事業者へ雇用され、職場が被災12市町村の中にあり、3ヶ月以上の雇用契約が見込める方。
	②引越し距離：通勤時間が短縮されていること。 (引越元と引越先の最短距離に限定し、経由不可。)
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">被災12市町村</div> 田村市 南相馬市 川俣町 広野町 楮葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 飯館村

新たな生きがいの創出に向けた取組・具体例

○経済産業省は、官民合同チームと協力しつつ、「つながり創出支援事業」
(平成29年度予算額=1.5億円)を通じて、再開が難しい被災事業者の生きがい創出等を後押し。

(例) 避難を余儀なくされている事業者(例:飲食店の経営者)が、様々な地域に避難している地元住民が集まる機会を作り、コミュニティのつながりを維持するため、ガラス工芸品や手工芸品を作るイベントや、茶道教室を開催。地元の趣味仲間が集まるきっかけを作り、避難生活に活力を取り戻している。

○官民合同チームでは、被災事業者の方々が、生活再建に向けた支援を必要とされる場合の対応も開始。日本フィナンシャル・プランナーズ協会福島支部や福島県弁護士会等と連携し、事業者のニーズにきめ細かく対応できるような体制の構築を推進中。